

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第 39 集 (2007年度) 2008年 3 月発行：129 - 144

台湾の大学入学者選抜における「繁星計画」の導入と展開

南 部 広 孝

台湾の大学入学者選抜における「繁星計画」の導入と展開

南部 広孝*

1. はじめに

周知のように、大学入学者選抜方法はそれぞれの国や社会によって異なっている。その背景としては、それぞれの国や社会における政治的・経済的状況や教育制度のありよう、教育普及の度合い、高等教育を含む教育発展の歴史的経緯、高等教育の位置づけなどがあるだろうし、それに加えて、当該国・社会における公正、公平に対する考え方も重要である。大学入学者選抜をめぐる公正性、公平性の議論にはどの国や社会にもあてはまるような単純な解答はないし、同じ国や社会であっても時代によって変わることもあり得る。

たとえば、わが国では近年、面接や小論文といった学力筆記試験ではない選抜方法を用いることが増えているが、こうした方法では、一般的なイメージとして、評価基準の主観性が高いことにより不公正感が生じたり、特定の社会集団に特徴的な点が評価の観点として取り入れられることによって、ある社会集団に有利な、あるいは不利な評価がなされてしまったりするということがある。他方で、公正、公平だと言われる学力筆記試験にも、そもそも地域間や社会集団間に教育格差が存在することを前提とすれば、高得点者が優先される（＝合格できる）ことじたいある種の不公平なのだという批判がありうる。すなわち、得点だけで合否を決めてしまうと、出身地域や出身家庭の社会的・経済的背景など他の要因がまったく考慮できなくなるので、受験前に存在している格差が視野から抜け落ちてしまうことになるという考え方である。

以上をふまえて本稿では、台湾の大学入学者選抜において2007年度から導入された選抜方法である「2007学年度高級中学推薦入学学生募集の試験の実施」（原語は「96学年度試辦受理高中推薦入学生招生」、以下、略称の「繁星計画」を用いる）に焦点をあて、台湾における大学入学者選抜方法の歴史的変遷を整理したうえで、「繁星計画」の導入の経緯や実施の内容および結果、その後の動向を検討する。先回りして言えば、この「繁星計画」は都市部と地方との格差の縮小を主たる目的として新たに導入されたのであり、従来の選抜方法が抱えていた公平性に関する課題への1つの対応なのである。

2. 大学入学者選抜制度の変遷

本稿で対象とする「繁星計画」について検討する前に、台湾における大学入学者選抜制度の変遷をまとめておくことにしよう。

*長崎大学アドミッションセンター准教授

台湾では長い間、複数大学による連合募集（原語は「聯合招生」）が実施されてきた。1954年に台湾大学、台湾師範学院、台中農学院、台南工学院の4校により学生の連合募集がおこなわれたのが最初で、この年には台北、台中、台南の3つの地区で連合募集委員会による連合大学入学試験（原語は「聯考」）が実施され、1万532人が参加して2,135人が合格した。それ以降、参加する機関の増減が頻繁におこなわれる一方、受験科目の設定には大きな変化がなく、1958年にグループを分けずに試験がおこなわれたのを除いて、専門分野と受験科目によって募集単位²⁾が3つないし4つのグループに分けられ、それぞれ規定された科目が課されてきた。

1984年には、大学の要求と学生の興味関心を結びつけることを意図して、学生が事前に公表された合格基準や傾斜配点を参考にしながら試験実施後に志望校を決めて出願し、その後統一的に合格者を決定する方式が導入された。また各募集単位は、専門分野と受験科目によって、それまでよりも細かく10のグループに分けられた。

1990年代に入ると、連合募集方式の再検討が進められた。大きな転機は、1992年に大学入学試験センターから報告書『我国大学入学制度改革建議書－大学多元入学方案』（以下、報告書と略）が出されたことである。この報告書では、まず従来の連合募集方式の長所と短所が整理された。長所としては、①高等教育の発展をコントロールできること、②国語、英語、数学といった基礎科目が重視され一定の水準が維持できること、③公平性が維持できること、④競争に打ち勝とうとする心理を適度に育成できること、⑤学生の負担を減少させられること、⑥大学が時間や経費を節約できること、⑦大学が受け入れる学生の水準に大差がないことなどが示された。一方、短所としては、①高級中学（わが国の高等学校に相当）の教育目標が歪曲されること、②大学の個性的で主体的な発展が抑制されること、③学生の希望と実際の進路との間にミスマッチが起こりがちであること、④教育内容が知識の記憶や解答技術の習得に偏り学生の総合的な資質の育成に不利であることなどが挙げられた（中華民国大学入学考試中心、1992、5-6頁）。

この報告書にもとづき、とくに短所として挙げられた点を改善する目的で大きく変更されたのは次の2点であった。第1は、大学教育を受けるのに必要な能力を備えているかどうかを検査する学科能力テスト（原語は「学科能力測驗」）が新たに導入されたことである。連合募集方式をとる募集単位のうちいくつかがこのテストと従来の学力試験の両方を課すようになった。第2は、1994年に推薦入学（原語は「推薦甄選」）制度が導入されたことである。これは、特別な才能を有する学生や学業成績が優秀な学生を中等教育段階の学校が推薦し、選抜を通じて入学者を決定する方法である。選抜は2段階制で、まず上述した学科能力テストによって一定の篩い分けをおこない、続いて各募集単位がそれぞれの方法で第2段階の選抜試験を実施するというやり方がとられた。

後者に関連して指摘しておく必要があるのは、次の点である。すなわち、上記報告書では、入学者選抜制度の是非を検討する基準として14の点が挙げられた。具体的には、

1. 各高等教育機関が入学方式に関する自主権を有すること。
2. 入学方式がはっきりしてわかりやすいこと。
3. 高級中学の正常な教学を導くこと。
4. 多様な資料（高級中学での成績や口頭試問の成績を参照するなど）を採用すること。

5. 性別や都市と地方、文化的背景による差別を避けること。
6. 高級中学の教員が十分に関わることができること。
7. 時間、労力、経費が節約できること。
8. 公平、公正で、オープンであること。
9. 学校を離れた時間の長さが入学機会の均等に影響を与えないこと。
10. 学生に多種類の入学ルートを持たせること（たとえば推薦と連合募集の併用）。
11. 学生の学習の成果を正確に反映させられること。
12. 学生の特殊な才能や適性を考慮できること。
13. 学生の学習に対する動機づけを高められること。
14. 実施可能性を備えていること。

であった（中華民国大学入学考試中心，1992，18-19頁）。そして、推薦入学の導入が、各高等教育機関の自主権をいっそう拡大することになると同時に、「各高級中学に推薦の機会を与えるよう注意することによって、都市部と地方のバランスをとるのに資する」ことが期待されていた（中華民国大学入学考試中心，1992，21頁）。つまり、この時期にはすでに大学入学に関する都市部と地方との格差にも関心が払われ、新たに推薦入学を導入することによってその是正をはかることがめざされていたのである。

1998年には「申請入学」と呼ばれる新たな方法が導入された。これは学生個人が学科能力テストの結果と高級中学での学業成績によって志望する大学に入学を申請するというやり方である。学校の推薦が必要とされず、大学が示す条件を満たせば本人の意思に応じて自由に出願することができることから、この方法は自己推薦型の選抜方法であると言える。また、導入当初には、1校の高級中学から出願できる者の人数や1人が出願できる募集単位数に制限がないといった点なども推薦入学とは異なっていた。

2002年には、現行のものとはほぼ同じ選抜方法が導入された。それは「大学多元入学新方案」と呼ばれ、1990年代の改革を基礎にはしているが、いくつかの点がこれまでとは異なっていた。まず選抜方法が、大学入学試験センターが実施する統一的な学力試験（学科能力テスト、指定科目試験）によって学生を選抜する試験分配入学制（原語は「考試分發入学制」）と、それまでの推薦入学と「申請入学」をあわせた「選抜入学制」（原語は「甄選入学制」）とに分けられた。後者は、学科能力テストと各募集単位が実施する選抜試験によって合格者を決める方式である。次に、学力試験によって合格者を決定する試験分配入学制で、選抜のしかたが3つのタイプに分けられた。1つは学科能力テストと指定科目試験を両方用い、前者で一定の条件を満たした者のなかから後者の成績にもとづいて合格者を決定する方法であり、指定科目試験で課す科目数によってこれがさらに2つのタイプ（甲案、乙案）に分けられた。もう1つは、学科能力テストは用いず、指定科目試験の成績のみで合格者を決定する方法（丙案）である。この方式では、試験科目は従来と同様、あらかじめ決められた4つのパターンのいずれかを選ぶことになっていた。これに加えて、計画段階では「選抜入学制」をそれまでより拡大させ、試験分配入学と「選抜入学制」の定員比率を6：4とすることが予定されていた³⁾。

新しい制度の導入が発表されると、それに対してさまざまな批判が出された。そうした批判をふまえて、2004年には修正された選抜制度が導入された。具体的には、「選抜入学制」は推薦入学を学校推薦、「申請入学」を「個人申請」に改め、両者を統一的に実施することになった。この選抜方法が学科能力テストと各募集単位が実施する選抜試験を用いることには変わりがない。ただ「個人申請」では1人で出願できるのは5つの募集単位までに制限され、さらに大学によっては当該大学で1つの募集単位にしか出願を認めないところもあらわれた。一方試験分配入学制は、学科能力テストを用いるかどうかのみに焦点をあてて2つのタイプにまとめられ、指定科目試験は募集単位ごとに3～6科目を課すこととされた。以上を試験の実施時期に着目して整理したのが図1である。

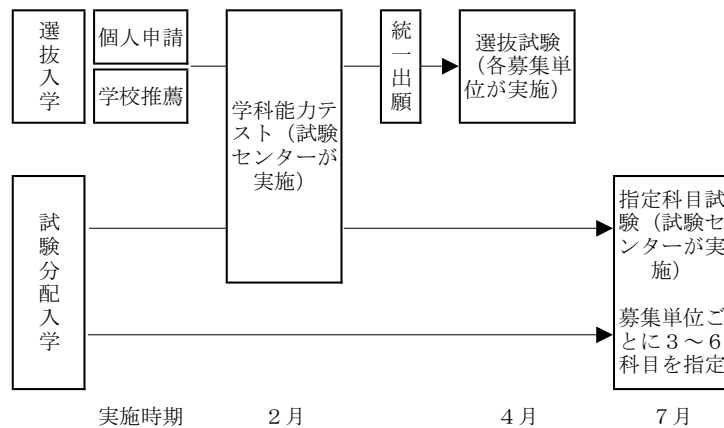


図1 現行の大学入学者選抜方法

このように、全体としてみれば、大学と学生の希望がより正確に反映されることがめざされ、複数の選抜方法が取り入れられると同時に、選抜における評価内容も多様化してきたのである。

3. 「繁星計画」の導入と実施

(1) 導入の経緯⁴⁾

2006年9月初め、国立清華大学が、全国の高級中学から推薦された学生を対象に独自の学生募集をおこない、130～190名を受け入れる「繁星計画」を発表した。同大学は、「学生の60%が15校の高級中学出身であり、90%の学生が35校の高級中学に集中している」現状をふまえ、この「繁星計画」を通じてより多くの高級中学から学生を受け入れることができるとした。また、こうしたやり方をとることによって、①「都市部の高級中学と地方の高級中学に平等なチャンスを与えることができる」、②各高級中学が自ら推薦基準を設定することによって各校の特色を明確にすることが可能になる、③高級中学の教学を正常なものにすることができる、④限られた有名進学校への集中が

なくなるため高級中学が地域社会に根ざすものになるといった効果が考えられると説明された。なかでも最も強調されたのは、学生の出身に関して都市部と地方の格差を縮小することだった。

この計画が発表されると、教育部（わが国の文部科学省に相当）は、この方法は都市部と地方との格差を是正するのに役立つが、「清華大学1校のみが是正しようとしても効果は大きくない」として、国立清華大学も含め、「国際一流大学及び先端的研究センターに向けたプロジェクト」（原語は「邁向国際一流大学及頂尖研究中心計畫」）⁵⁾に加わっている12の大学すべてが参加するよう要請した。陳徳華・教育部高教司長（当時）は、12年実施してきた学校推薦では、社会的に不利な状況に置かれている家庭の学生や地方の高級中学出身者の合格率は、自由に出願できる「個人申請」に比べれば高いが、合格基準が学力面に偏っているため都市部進学校の学生がやはり優勢であると指摘している⁶⁾。同じ時期、大学学生募集委員会聯合会主任委員でもあった国立台湾大学の李嗣淳学長も、学校推薦では「進学校ではない高級中学からの進学機会が増加することが期待されていたが、出願者はまず学科能力テストを受ける必要があり、その成績がよくないと各大学が実施する選抜試験に進めないことになっている」ため、「依然として都市部と地方の格差を効果的に縮小することができていない」としている⁷⁾。

これに対して、12大学のうち国立政治大学と国立陽明大学は当初参加しないこととしていた。しかし「教育部が、大学側が再度検討することを希望し」⁸⁾、最終的には12大学すべてが参加することになったのである。また定員は各大学が策定している総募集定員の枠外とし、計画を試験的に実施する3年間は経費の補助をおこなうこととなった。さらに、社会的に不利な状況に置かれた家庭の学生が出願することを考慮して、受験料を徴収しないことも決められた。

なお「繁星計画」という名称は、いわゆる有名進学校が「明星」高級中学と呼ばれていることをふまえて、そうした輝ける「星」が台湾の各地に数多く生まれることへの期待を含んでいる。

(2) 実施内容

以上のような経緯を経て12の大学で「繁星計画」が実施されることになったが、先行して導入を検討していた国立清華大学は単独で学生募集することになり、他の11大学は共通の学生募集要項を作成した（表1）。それぞれ次のような枠組みで実施された⁹⁾。

①11大学の実施内容

11大学が共同で作成した学生募集要項「96年度試辦受理高中推薦入学招生簡章彙編」によれば、これらの大学では次のような枠組みで選抜がおこなわれた。

各大学の募集人数は大学によって3つまでの学群に分けられる場合もあれば、学群にはとくに分けられない場合もある。高級中学から推薦される学生は、すべての課程を当該学校で学んだ現役生であることが条件となっており、高級中学は条件に合致する学生を、各大学の学群ごとに1名だけ推薦することができる。学群に分けない大学の場合、各高級中学からその大学に推薦される学生は1名のみとなる。学群に分けるかどうかにかかわらず、1つの高級中学から1つの大学に合格できるのは1名だけであり、推薦する学生が2名以上いるときには推薦順位を付すことになっている。この計画の構想当初は僻遠地域にある高級中学の学生のみが対象とされていたが、一部の高級中学に限定す

表1 2007年度「繁星計画」における各大学の学生募集定員

大 学 名	学 群	学系数	学生募集総人数
国立台湾大学	第一学群	7	40
	第二学群	1	
	第三学群	6	
国立交通大学	第一学群	3	160
	第二学群	16	
	第三学群	4	
国立政治大学	群に分けない	30	62
国立陽明大学			17
	第三学群	5	
長庚大学	第一学群	6	32
	第二学群	6	
	第三学群	7	
国立中央大学	第一学群	7	27
	第二学群	1	
	第三学群	1	
国立台湾科技大学	群に分けない	1	60
国立成功大学	第一学群	7	45
	第二学群	26	
	第三学群	5	
国立中興大学	第一学群	4	60
	第二学群	7	
	第三学群	11	
国立中山大学	第一学群	7	23
	第二学群	12	
元智大学	第一学群	2	60
	第二学群	1	
	第三学群	1	
国立清華大学		23	(約 200)
総 計		184	586 (786)

出典：「96学年度繁星計畫各校招生名額統計表」<http://epaper.edu.tw/news/960218/960218-2.doc>より，2007年5月14日ダウンロード。

ることに対する疑義が出されたことから、募集対象は資格のあるすべての高級中学の学生に開かれた。

出願は2007年3月2日から7日までで、ネット上で出願することになっていた。

各大学での合格者の決定は、次のような手順になっていた。まず、学科能力テストの成績に関してあらかじめ設定されている基準を満たしているかどうかが判定される。次に、それをクリアした者を対象に、高級中学1年次および2年次の各学期学業成績の平均の校内順位の百分比が小さい者を優先的に合格とする。たとえば、ある学生が1学年100名の第1位だった場合には上位1%に位置することになる。別の1学年200名の高級中学である学生が第1位だった場合には上位0.5%に位置することになるので、両方の学生が学科能力テストの基準を満たして同一の募集単位を志願したときには、後者の学生が優先的に合格となる。なお、学科能力テストの基準を満たしたうえで校内順位の百分比が同じだったときには、各大学はさらに自ら設定した科目別の条件にしたがって、順位づけをおこなう。つまり基本的には、学科能力テストの成績があらかじめ設定された基準を越えていれば、高級中学在学時の相対的順位の高い者から合格者が決められるということである。

ここで学科能力テストの基準の設定のしかたについてももう少し詳しくみておきたい。このテストの成績は、得点そのままではなく、相対的な順位を示す等級として公表される。同時に大学入学試験センターは、各科目それぞれについて各等級に含まれる受験生の比率（累計）と、各科目の「頂標」、「前標」、「均標」、「後標」、「底標」といったランク分けの指標を公表する（表2）。また5科目の等級をあわせて総合等級という数値も与えられる。学科能力テストの基準は、科目あるいは総合等級について、どの指標以上でなければならないかという形で示される。たとえばある科目で「前標」という基準が示されていたとすれば、その科目については成績が下位から数えて75%目の受験者が属するグループ以上になければいけないということである。

表2 学科能力テストの指標

指標	説明
「頂標」	成績下位から88%目の受験者が属するグループ
「前標」	成績下位から75%目の受験者が属するグループ
「均標」	成績下位から50%目の受験者が属するグループ
「後標」	成績下位から25%目の受験者が属するグループ
「底標」	成績下位から12%目の受験者が属するグループ

11大学の基準を概観すれば、大学によって設定のしかたには違いがある。おおまかには、大学全体で共通の基準を作っているところと募集単位ごとに自由に設定しているところに分けられる。前者には国立成功大学、国立政治大学、長庚大学、国立中山大学、国立陽明大学、国立台湾科技大学が含まれる。このうちたとえば国立成功大学と国立政治大学では、どの募集単位でも学科能力テストの5つの試験科目（国語、英語、数学、自然、社会）すべてで「前標」以上であることが求められているし、国立中山大学ではすべての募集単位において総合等級が「均標」以上であることが基

準として設定されている。他方、国立台湾大学では14ある募集単位でそれぞれ基準が決められている（表3）。会計学系と生化科技学系が同じ要求基準であるのを除けば、他のすべての募集単位で要求基準が異なっていることが見てとれる。

表3 国立台湾大学における学科能力テストの要求基準

募集単位	学群	国 語	英 語	数 学	自 然	社 会	総 合 等 級
外国語文学系	1	前	頂	—	—	均	—
歴史学系	1	前	前	均	均	前	前
哲学系	1	前	頂	前	—	—	前
大気科学系	2	—	—	—	頂	—	前
経済学系	1	—	頂	頂	頂	—	—
社会学系	1	均	均	均	—	—	—
社会工作学系	1	前	前	均	均	均	均
薬学系	3	頂	前	前	前	頂	—
農芸学系	3	前	頂	前	頂	前	—
農業経済学系	3	前	頂	頂	前	前	前
園芸学系	3	前	前	頂	頂	—	頂
獣医学系	3	均	均	均	均	均	均
会計学系	1	—	—	—	—	—	頂
生化科技学系	3	—	—	—	—	—	頂

注：表中「—」は当該科目（総合等級）において基準が設定されていないことを示す。

合格者名簿の公表は2007年3月15日であった。結果に異議がある場合は21日までに申し立てることになっており、23日には再審査の結果が通知されることとされていた。合格者のうち入学資格の放棄を希望する者は、4月30日までに必要な書類を郵送することが定められていた。

②国立清華大学の実施内容

国立清華大学での選抜方法は「国立清華大学繁星計畫 九十六学年度 学士班推薦保送入学招生簡章」として公表された。それによれば、同大学の枠組みは次のようなものだった。

まず出願資格は、11大学よりも厳しく設定されている。すべての課程を当該高級中学で学んだ現役生であるという条件は同じだが、清華大学ではそれに加えて、高級中学2年次までの学業成績が学年全体の上位5%以内であり、徳行成績が毎学期80点以上もしくは甲等以上であることが求められている。また、学科能力テストの成績に関しても、5科目のうちいずれか2科目が「頂標」、他の3科目が「前標」以上であることが要求されている。各高級中学はこの条件に合致する学生を1名のみ推薦することができる。

出願は2007年2月27日から3月5日までで、必要な書類を大学に郵送する方法がとられた。

国立清華大学では、大学としての募集人数も募集単位ごとの募集人数も設定せず、学科能力テストの総合等級と出願時に提出された志願にしたがって合格者の決定と配属される募集単位が決定される。学科能力テストの総合等級が同じである場合、高級中学2年次までの学年相対順位の高さを判定基準とし、それも同じであれば全員を合格にすることとされている。他の11大学と大きく異なるのは、11大学では学科能力テストがいわゆる資格試験的に扱われており、各募集単位が設定した基準を超えればそれ以降は高級中学在校時の成績が主たる判定基準となるのに対し、国立清華大学では高級中学在校時の成績が出願条件の1つとなっていて、可否を決定する最初の基準として学科能力テストの総合成績が用いられている点である。

合格者名簿は2007年3月9日に、つまり他の11大学に先立って発表された。

(3) 実施の結果

以上のようなやり方を通じて、2007年3月9日と15日に合格者名簿の発表がおこなわれた。出願者は3,000人余りで、計画段階で130-190名を受け入れるとしていた国立清華大学は最終的に150名を合格とし、他の11大学では586人の募集定員に対して525人が合格となった。11大学のとりまとめをおこなった国立台湾大学の担当者は、「出願資格に合致する高級中学は403校あり、そのうち99校からは出願がなかった」こと、「11大学であわせて218校から合格者を出した」ことを明らかにしている¹⁰⁾。3月16日の『中国時報』や『聯合報』といった新聞では、これまでこれら有名大学に入学者を出していなかった高級中学出身の合格者が何人も紹介されている。

また、募集単位によっては選抜の状況が大きく異なっていることも明らかにされた。国立台湾大学社会学系、長庚大学医務管理学系（社会組）、物理治療学系、職能治療学系の4つの募集単位は、すべて募集人数が1人だったということもあるが、いずれも合格率が1%だった。これに対して、合格者が募集人数に満たなかったところもあった。国立台湾大学農芸系、国立中興大学農芸系、国立成功大学測量・空間情報学系の3つの募集単位は、合格者のみならず、出願者そのものがいなかった。他の7つの募集単位では合格率が100%、つまり資格のある学生が出願さえすれば合格できるという状況だったという¹¹⁾。

合格発表後の措置として、国立清華大学では、各地から来る学生を迎えるために、50名の優れていてかつ熱心な教員により「繁星教員団」を形成し、生活、心理、就職指導などを担当させるとともに、4月初めに「繁星計画」で入学する学生を招いてキャンパスの参観をさせたり教員と会わせたりして、同大学の学生としての準備をできるだけ早く始めるように促すという¹²⁾。

教育部はこうした結果について、「繁星計画」は不利な立場に置かれている学生が一流大学に進学するのを助けるという目標を達成していると評価し、また「各界の好評を得ている」¹³⁾として、2008年度入試では12大学に加えて、「大学教学の卓越を奨励するプロジェクト」（原語は「奨励大学教学卓越計畫」）¹⁴⁾に関わっている28大学（2006年）のうち13の国立大学すべてが実施することを決定した。新たに加わる13大学は、国立中正大学、国立東華大学、国立高雄大学、国立嘉義大学、国立台南大学、国立暨南大学、国立台北芸術大学、国立台南芸術大学、国立台湾海洋大学、国立聯合大学、国立台湾師範大学、国立高雄師範大学、国立新竹教育大学である。また、募集定員につい

ても、医学系など定員をコントロールしている学系を除き、他の各募集単位は原則として2名以上の募集定員を割り当てるとしており、全体で1200名程度となると見込んでいる。さらに、学科能力テストの成績に関する基準を下げ、学生の多様な能力に関する比重を高めるとしている。一方、大学側には、「判定基準は各募集単位で自主的に決定すべきであり、教育部が策定すべきではない」こと、「募集定員は各大学の総募集定員の枠内とする」ことなどの要求があるという¹⁵⁾。

この「繁星計画」に対しては、いくつかの批判も出されている。たとえば、いわゆる有名進学校からは、学生は高級中学入学に際して、また入学後も、非常に努力して勉強しており、大学入学にあたってはその成果こそが判定基準とされるべきだとの意見がある。また、これまで有名大学への進学をあまり考えなかった高級中学やそこで学ぶ学生がそうした大学への進学をめぐる競争に巻き込まれてしまうことになるのではないかと、そしてそれに伴って進学競争が社会全体に広がっていくのではないかと、の点を危惧する意見もある。しかし、すでに述べたように、教育部は2007年度の実施結果に対して肯定的評価をくだし、2008年度入試では規模の拡大が予定されているのである。

4. おわりに

台湾では長期にわたって学力筆記試験による連合募集方式を実施してきた。1990年代に都市部と地方との格差を縮小することを目的の1つとして推薦入学が取り入れられたものの、期待されたほどの成果が挙げられなかったため、2007年度入試から「繁星計画」が導入された。それはおおまかに言えば、学科能力テストで一定の水準に達していることを前提としたうえで、高級中学段階での相対的順位を判定基準とする方法である。

はじめにも述べたように、大学入学者選抜方法の公平性、公正性に対する考え方は国や社会によって異なるし、同じ国や社会でも、時代によって異なることもある。「繁星計画」の導入と展開を検討することによって、台湾には大学入学者選抜に関して次のような認識や考え方があることが明らかとなった。第1は、学力筆記試験も含めて選抜方法には何らかの不公平さ、不公正さがつきまとっているのだという認識がある。これまでに実施されてきた選抜方法が批判的に検討されるとともに、その選抜方法で不利な立場に置かれた人びとが意識されてきた。第2に、可能であればそうした不公平さ、不公正さを積極的に取り除く努力をすべきであるという考え方がみられる。多様な方法がすでに用いられているにもかかわらず、とくに居住地による格差の縮小に焦点をあてた方法が新たに導入されたことは、不利な立場にある人びとに対する配慮が積極的になされるべきだという意識のあらわれであると考えられる。もちろん新たに導入された選抜方法にしてもその選抜で不利になる人びとを生み出すことになるのだが、複数の選抜方法を用いることでできるだけ不利な立場の人びとを減らそうとしているように観察される。そして第3に、高級中学での評価に対する信頼と、それをふまえた選抜をおこなうことによる高級中学における教学正常化への期待が存在する。大学入学者選抜方法が中等段階以下の教育に大きな影響を与えることはわが国でも大きな問題であるが、この「繁星計画」では、各高級中学が独自の推薦基準を設定することや高級中学がおこなう評価を積極的に利用することを通じて、その教育を正常なものにすることが期待されているのであ

る。

これに加えて、「繁星計画」導入の過程で明らかになった点がもう1つある。それは、大学入学者選抜における政府（教育部）の積極的な関与である。台湾では1990年代半ば以降、入学者選抜方法も含め大学の自主権が徐々に拡大されてきた。しかし今回の「繁星計画」導入では、国立清華大学が導入を決めた段階で政府はそれを後押しする姿勢をいち早く示すとともに、導入に消極的だった大学に対して再考を促し、最終的に当初の計画どおり12大学での実施を実現した。こうした経緯から、基本的な制度設計に関しては政府が依然としてかなり強い権限を有していることがわかる。

「繁星計画」はまだ1年実施されただけであり、都市部と地方の格差縮小に実際にどの程度の効果があるのか、また高級中学の教育や大学教育にどのような影響があるのかといった点は未知数である。これらの点も含め、「繁星計画」がどのように推移していくのか、2008年度以降の取り組みに注目したい。

【付記】

本論文は、平成19年度科学研究費補助金「東アジア諸国・地域における大学入学者選抜制度の比較研究」（研究代表者：南部広孝）による研究成果の一部である。

【注】

- 1) 以下の記述にあたっては、南部（2007）を参照している。
- 2) 台湾では学系が基本的な募集単位となっているが、実際には、学系のなかに複数の募集単位を設けたり、逆に複数の学系からなる学院が1つの募集単位となっていたりすることがある。本稿では、それらの総称として募集単位という語を用いている。
- 3) 「多元入学考招分離 新制明年上路」『中央日報』2001年7月4日。
- 4) 導入の経緯に関する以下の記述のうち、出典を示していない部分は次の新聞記事をもとにしている。

「明年起，偏区学子摘「星」，清大百余名額单招」『中国時報』2006年9月1日。

「偏遠高中生保送12校推動」『聯合報』2006年9月2日。

「清大繁星計畫打頭陣，高教司：盼12所大学单招偏区学生」『中国時報』2006年9月15日。

- 5) 「国際一流大学及び先端的研究センターに向けたプロジェクト」は、台湾高等教育の国際競争力を高めることを目的として、2005年からの5年間で500億元を投じて研究大学の育成をはかろうとするものである。具体的な目標は、10年以内に少なくとも1大学が世界大学ランキングの上位100位以内に、15-20年で上位50位に入ること、4年以内に少なくとも10の先端的研究センターがアジアの一流となることである。2005年の審査を経て、12大学がこのプロジェクトの経費補助を獲得した（行政院新聞局，2006，585頁）。
- 6) 「繁星計畫若成功 將擴大招生」『聯合報』2006年11月11日。

- 7) 「大学推甄 研議分区保障額」『聯合報』2006年11月11日。
- 8) 「繁星計畫若成功 將擴大招生」『聯合報』2006年11月11日。
- 9) 以下の記述にあたって利用した2つの資料（「96年度試辦受理高中推薦入学招生簡章彙編」（国立台湾大学教務処編集・印刷）および「国立清華大学繁星計畫 九十六学年度 学士班推薦保送入学招生簡章」（国立清華大学招生委員会編集・印刷））は、平成18年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業の一環として実施された調査研究「東アジアにおける『入試の個性化』をめざした大学入試改革の比較研究」において、2007年3月5日に石井光夫・東北大学教授および金泰勲・星槎大学助教授（当時）とともに台湾教育部を訪問した際に収集したものである。同調査研究の代表者である石井教授にはあらためて謝意を表したい。
- 10) 「繁星放榜 40所弱勢高中上名校」『中国時報』2007年3月16日。
- 11) 「繁星放榜 名校冷系没人念」『聯合報』2007年3月16日。
- 12) 「繁星放榜 32校「光耀門楣」」『中国時報』2007年3月10日。
- 13) 「明年繁星計畫25大学受惠」『中国時報』2007年7月5日。
- 14) 「大学教学の卓越を奨励するプロジェクト」は、教育の質の重視と各大学における教員の教育水準と学生の学習意欲の向上の促進を目的として、2004年に制定され、2005年には10億円の経費が用意された。同年には審査を経て13大学が経費補助を獲得した（行政院新聞局、2006、585頁）。教育部（2007）によれば、2006年度には28大学が参加している。
- 15) 「明年繁星計畫25大学受惠」『中国時報』2007年7月5日。

【引用・参考文献】

- 南部広孝（2007）「台湾」『東アジアにおける「入試の個性化」をめざした大学入試改革の比較研究』（平成18年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「受験生の思考力、表現力等の判定やアドミッションポリシーを踏まえた入試の個性化に関する調査研究」報告書第2分冊 研究代表者：石井光夫）東北大学、145-180頁。
- 丁志権（2003）「我国教育制度」王家通主編『各国教育制度』師大書苑、1-70頁。
- 教育部（2007）「教育部奨励大学教学卓越計畫」<http://www.csal.fcu.edu.tw/Edu/default.asp><2007年9月26日アクセス>
- 李海績・鄭新蓉主編（2003）『台湾教育概覧』九州出版社。
- 行政院新聞局編（2006）『中華民國年鑑（中華民國94年）』行政院新聞局。
- 鄭旦華・于超美編（1996）『今日台湾教育』広東教育出版社。
- 中華民國大学入学考試中心（1992）『我国大学入学制度改革建議書—大学多元入学方案』中華民國大学入学考試中心。

A Study on the New Selecting System for University Enrollees in Taiwan

Hiroataka NANBU*

Attitudes to the fairness and equity of admission systems in higher education vary depending on the country or society, and also depending on the period in a given country or society. For example, some may hold the view that oral examination is advantageous to a specific group, if evaluation standards are not equal for all applicants. National written examinations are generally regarded as a fair method of selection, but some consider that, in a situation of social inequity, it may not be fair because it can not take an examinee's family and educational background into account.

In Taiwan, inequality of university admission between areas has been regarded as a serious problem since the 1990s, and the selection of applicants recommended by senior high schools was introduced in 1994. This method was expected to reduce inequality between areas. However, after twelve years experience, the related officer of the Ministry of Education in Taiwan and the representatives of universities all have judged that this method is not able to improve sufficiently on the inequality of the former situation because its standards of evaluation still focus on the results of written examinations.

In September 2006, National Tsing Hua University announced that it would introduce a new admission method, the "Fan Xing Project." It was a fact that 60% of students in the university came from only 15 senior high schools and 90% from only 35 senior high schools. The university pointed out that such a situation was not desirable. So, the purpose of this project was to increase recruitment of students who had formerly been placed in a disadvantageous situation and so reduce inequality between areas. The "Fan Xing Project" means that more senior high schools will be well received by society on the issue of educational attainment, and especially that of entry to universities. Subsequently the Ministry of Education approved this project and required a further 11 universities, including the National Taiwan University, to adopt a similar scheme. Finally, 12 universities decided to participate. These 12 universities all are prestigious universities in Taiwan, so this movement socially had a big influence.

Their selections mainly focus on applicants' results from academic ability tests and their relative orders of educational attainment in their senior high schools. Each university publishes in advance the standard which applicants are required to attain. In 11 universities, excluding National Tsing Hua University, those applicants that reach the standard in the academic ability test are selected for admission according to the relative order of educational attainment in their senior high school. In National Tsing Hua University, it is an essential condition of entering their names for select that they meet the requirement of the relative order of educational attainment in the senior high school and that the applicants pass the academic ability test.

* Associate Professor, Admission Center, Nagasaki University

As a result, National Tsing Hua University permitted entry of 150 applicants, and the other 11 universities permitted entry of a further 525: these 525 applicants came from 218 senior high schools.

As there is yet only one year's experience of selecting students by this process, it is not clear whether this method is effective in reducing inequality between areas. Nor is the impact on undergraduate education clear either. However, the Ministry of Education has given an affirmative evaluation to this project and has announced that next year the project would be extended to include 25 universities.